(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名　マネックスグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8698　URL　http://www.monexgroup.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）松本 大
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長CFO　（氏名）工藤 恭子　TEL　03-6212-3750
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日　配当支払開始予定日　平成20年12月9日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,952	—	11,847	—	3,998	—	4,013	—	244	—
20年3月期第2四半期	15,746	△6.5	13,931	△13.1	6,818	△22.7	6,787	△23.4	3,855	△22.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	105.69	—
20年3月期第2四半期	1,644.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	284,865	43,090	15.0	18,539.45
20年3月期	335,016	45,554	13.6	19,664.53

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　42,820百万円　20年3月期　45,418百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	900.00	—	650.00	1,550.00
21年3月期	—	200.00	――	――	――
21年3月期（予想）	――	――	—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
期末の配当予想額は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。
なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
　新規　1 社（社名 株式会社マネックスFX　）　除外　— 社（社名　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　［（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 2,344,687株　20年3月期 2,344,687株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 35,005株　20年3月期 35,002株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 2,309,683株　20年3月期第2四半期 2,344,685株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は第2四半期末及び期末を基準日として配当を行うことを基本的な方針としており、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

・定性的情報・財務諸表等

１．　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期（６ヶ月）の国内経済は、米国発の信用不安の影響などから減速しました。国内株式市場におきましては、４月に12,000円台で始まった日経平均株価が、５月から６月にかけて14,000円前後まで回復しましたが、米国経済の先行き不透明感の強まり等により、９月末には11,000円台前半まで落ち込みました。一方、当第２四半期の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約７千億円となり、前年同四半期比で減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。

（受入手数料）

当第２四半期の受入手数料は合計で8,112百万円（前年同四半期比27.4％減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は6,117百万円（同27.1％減）となりました。

② 引受け・売出し手数料

2社の新規公開株式の引受を行いました。引受け・売出し手数料は1百万円（同98.3％減）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

世界的な株価の下落傾向の影響を受け、投資信託の販売は減少しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は171百万円（同72.5％減）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は710百万円（同5.0％減）となりました。また、外国為替保証金取引も減少し、手数料は827百万円（同19.6％減）となりました。この結果、その他の受入手数料は1,821百万円（同11.9％減）となりました。

（トレーディング損益）

債券販売の拡大および新たに子会社化した株式会社マネックスＦＸの寄与により、当第２四半期のトレーディング損益は350百万円（同726.6％増）となりました。

（金融収益）

当第２四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で898億円となりました。信用取引に関連する収益は1,995百万円（同34.2％減）にとどまったものの、顧客分別金信託の運用益および株券貸借取引の収益が増加したことなどから、金融収益は5,376百万円（同21.5％増）となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,271百万円（同25.3％増）となりました。

以上の結果、営業収益は13,952百万円（同11.4％減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は11,847百万円（同15.0％減）となりました。

（販売費・一般管理費）

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は721百万円（同12.9％減）となりました。また、広告宣伝費も543百万円（同9.1％減）と減少しました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は2,075百万円（同3.4％増）となりました。

この結果、販売費・一般管理費の合計は、株式会社マネックスＦＸの子会社化による475百万円の増加を含め、7,849百万円（同10.4％増）となりました。

以上の結果、営業利益は3,998百万円（同41.4％減）、経常利益は4,013百万円（同40.9％減）となりました。

（その他）

特別利益971百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入952百万円です。特別損失2,954百万円の主な内訳は、投資有価証券評価損2,939百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,028百万円（同69.6％減）、四半期純利益は244百万円（同93.7％減）となりました。

なお、前年同四半期増減率については参考として記載しております。

２．　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の資産につきましては、短期貸付金、信用取引貸付金が減少したこと等により、284,865百万円（前期末比50,150百万円減）となりました。

負債につきましては、有価証券貸借取引受入金、信用取引貸証券受入金が減少したこと等により、241,775百万円（同47,686百万円減）となりました。純資産は43,090百万円（同2,463百万円減）となりました。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は証券ビジネスです。当社グループといたしましては、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するため、引き続き、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの強化を進め、長期的に安定した収益の確保に努めます。また、海外での事業展開を視野に入れており、新たな収益源の確保に努めます。

４．　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　１社（株式会社マネックスＦＸ（旧 トウキョウフォレックス株式会社））

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．　簡便な会計処理

該当事項はありません。

２．　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

１．　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	50,618	47,156
預託金	70,169	74,353
金銭の信託	36,339	35,402
トレーディング商品	12,430	10,341
商品有価証券等	1,459	1,197
デリバティブ取引	10,970	9,143
有価証券	2,378	2,189
営業投資有価証券	1,063	1,162
約定見返勘定	333	－
信用取引資産	80,662	100,166
信用取引貸付金	77,466	91,018
信用取引借証券担保金	3,196	9,148
有価証券担保貸付金	48	6,111
借入有価証券担保金	48	6,111
募集等払込金	413	490
短期差入保証金	2,293	3,269
未収収益	2,176	2,422
繰延税金資産	298	27
短期貸付金	10,024	35,025
その他の流動資産	1,953	2,431
貸倒引当金	△54	△58
流動資産計	271,147	320,493
固定資産		
有形固定資産	※ 636	※ 316
無形固定資産	3,009	872
のれん	1,677	－
その他	1,332	872
投資その他の資産	10,071	13,334
投資有価証券	9,346	12,622
長期差入保証金	686	697
繰延税金資産	30	6
その他	54	64
貸倒引当金	△46	△56
固定資産計	13,718	14,523
資産合計	284,865	335,016

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,661	3,193
商品有価証券等	98	121
デリバティブ取引	6,562	3,072
約定見返勘定	－	191
信用取引負債	17,137	28,931
信用取引借入金	4,705	857
信用取引貸証券受入金	12,431	28,074
有価証券担保借入金	26,610	54,888
有価証券貸借取引受入金	26,610	54,888
預り金	42,522	42,079
受入保証金	69,097	75,152
短期借入金	15,400	21,100
1年内償還予定の社債	15,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,000
未払法人税等	1,852	2,425
繰延税金負債	11	401
賞与引当金	40	70
役員賞与引当金	1	151
ポイント引当金	279	220
その他の流動負債	1,625	953
流動負債計	238,739	284,761
固定負債		
長期借入金	－	500
長期預り金	1,285	1,283
繰延税金負債	216	420
固定負債計	1,501	2,203
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	－	2,487
金融商品取引責任準備金	1,534	－
商品取引責任準備金	－	10
特別法上の準備金計	1,534	2,497
負債合計	241,775	289,462

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	20,509	21,766
自己株式	△2,009	△2,009
株主資本合計	42,454	43,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	1,711
為替換算調整勘定	△3	△4
評価・換算差額等合計	365	1,706
少数株主持分	270	135
純資産合計	43,090	45,554
負債・純資産合計	284,865	335,016

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業収益	
受入手数料	8,112
委託手数料	6,117
引受け・売出し手数料	1
募集・売出しの取扱手数料	171
その他の受入手数料	1,821
トレーディング損益	350
営業投資有価証券関連損益	10
金融収益	5,376
その他の営業収益	102
営業収益計	13,952
金融費用	2,104
純営業収益	11,847
販売費・一般管理費	※　7,849
営業利益	3,998
営業外収益	94
受取配当金	50
投資事業組合運用益	11
その他	32
営業外費用	79
持分法による投資損失	20
社債発行費	25
その他	34
経常利益	4,013
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
金融商品取引責任準備金戻入	952
商品取引責任準備金戻入	10
特別利益計	971
特別損失	
投資有価証券評価損	2,939
有形固定資産除却損	14
特別損失計	2,954
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,030
匿名組合損益分配額	1
税金等調整前四半期純利益	2,028
法人税、住民税及び事業税	1,784
法人税等調整額	31
法人税等合計	1,816
少数株主利益	△31
四半期純利益	244

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規制」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅰ　営業収益			
１．受入手数料			
(1)委託手数料	8,388		
(2)引受・売出手数料	97		
(3)募集・売出しの取扱手数料	624		
(4)その他	2,066	11,177	
２．トレーディング損益		42	
３．営業投資有価証券関連損益		△14	
４．金融収益		4,426	
５．その他の営業収益		113	
営業収益計		15,746	100.0
１．金融費用		1,814	11.5
純営業収益		13,931	88.5
Ⅱ　販売費及び一般管理費		7,112	45.2
営業利益		6,818	43.3
Ⅲ　営業外収益			
１．受取配当金	46		
２．その他	39	85	0.5
Ⅳ　営業外費用			
１．持分法による投資損失	39		
２．為替差損	26		
３．社債発行費等	41		
４．その他	9	117	0.7
経常利益		6,787	43.1
Ⅴ　特別利益			
１．商品取引責任準備金戻入	17	17	0.1
Ⅵ　特別損失			
１．証券取引責任準備金繰入	160		
２．投資有価証券評価減	6		
３．投資有価証券売却損	1	168	1.1
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		6,635	42.1
匿名組合損益分配額		△33	△0.2
税金等調整前中間純利益		6,668	42.4
法人税、住民税及び事業税	2,768		
法人税等調整額	45	2,813	17.9
少数株主損失		0	0.0
中間純利益		3,855	24.5

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 当第１四半期連結会計期間より、株式会社マネックスＦＸ（旧　トウキョウフォレックス株式会社）の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第２四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 ９社 ２．持分法の適用に関する事項の変更 (1)持分法適用関連会社の変更 当第２四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 １社 ３．会計処理基準に関する事項の変更 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

追加情報

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当四半期決算期末より、同法第46 条の5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は43百万円減少しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※　有形固定資産の減価償却累計額は、164百万円であります。	※　有形固定資産の減価償却累計額は、104百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	
※　販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払手数料・取引所協会費	721百万円
通信運送費・情報料	1,032百万円
広告宣伝費	543百万円
役員報酬	198百万円
従業員給料	1,067百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円
賞与引当金繰入額	40百万円
器具備品費	626百万円
事務委託費	2,075百万円
減価償却費	201百万円
のれん償却額	108百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,344,687株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　35,005株

３．新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高　連結子会社　－百万円

（注）上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第２四半期連結会計期間末において到来しておりません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月21日定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年３月31日	平成20年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日取締役会	普通株式	461	200.00	平成20年９月30日	平成20年12月９日	利益剰余金

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
債券			
国債・地方債等	46,561	46,624	63
社債	－	－	－
その他	－	－	－
合計	46,561	46,624	63

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　18,539.45円	１株当たり純資産額　19,664.53円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	43,090	45,554
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	270	135
（うち少数株主持分）	(270)	(135)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額（百万円）	42,820	45,418
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数（株）	2,309,681	2,309,684

２．１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　105.69円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　826.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
四半期純利益又は純損失（△）（百万円）	244	△1,908
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は純損失（△）（百万円）	244	△1,908
期中平均株式数（株）	2,309,683	2,309,683

（重要な後発事象）

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
該当事項はありません。

６．平成21年３月期　第２四半期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

区　　分	株　　券	債　　券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委　託　手　数　料	8,272	0	69	46	8,388	75.1
引受け・売出し手数料	97	－	－	－	97	0.9
募集・売出しの取扱手数料	4	17	603	－	624	5.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	173	0	763	1,129	2,066	18.5
計	8,548	17	1,436	1,175	11,177	100.0

当第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

区　　分	株　　券	債　　券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委　託　手　数　料	5,934	0	146	36	6,117	75.4
引受け・売出し手数料	1	－	－	－	1	0.0
募集・売出しの取扱手数料	2	6	163	－	171	2.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	125	0	722	972	1,821	22.5
計	6,064	6	1,032	1,009	8,112	100.0

前連結会計年度

（単位：百万円）

区　　分	株　　券	債　　券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委　託　手　数　料	15,834	0	173	96	16,104	74.7
引受け・売出し手数料	111	－	－	－	111	0.5
募集・売出しの取扱手数料	8	20	1,045	－	1,074	5.0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	309	0	1,551	2,392	4,254	19.7
計	16,264	20	2,770	2,488	21,544	100.0

(2) 株券売買金額

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前連結会計年度
自　　己	21,635	19,708	42,385
委　　託	8,019,635	5,967,495	15,049,007
合　　計	8,040,601	5,987,203	15,091,392
委　託　比　率	99.7%	99.7%	99.7%
委託信用取引比率	52.5%	60.2%	55.1%

（注）投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

①株式

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
引受高	1,815	29	2,240
売出高	1,932	25	2,387
募集の取扱高	－	79	－
売出しの取扱高	－	－	－

②債券

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
引受高	－	－	－
売出高	24,897	27,252	52,789
募集の取扱高	－	－	－
売出しの取扱高	1,010	452	1,259

③受益証券

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
引受高	－	－	－
売出高	－	－	－
募集の取扱高	1,237,214	790,908	2,314,953
売出しの取扱高	－	－	－

(4) 預かり資産

（単位：億円）

	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
株券	14,314	10,292	11,682
債券	456	487	429
受益証券	4,783	4,069	4,238
その他	1,136	1,111	1,169
合計	20,689	15,959	17,520

（注）株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

（単位：人）

	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
従業員	165	235	163
派遣社員	94	93	101
合計	259	328	264
（うちコールセンター）	(86)	(96)	(88)

７．参考資料　四半期業績の推移

区　　分	前連結会計年度 第１四半期 (19.4.1～ 19.6.30) 金額(百万円)	前連結会計年度 第２四半期 (19.7.1～ 19.9.30) 金額(百万円)	前連結会計年度 第３四半期 (19.10.1～ 19.12.31) 金額(百万円)	前連結会計年度 第４四半期 (20.1.1～ 20.3.31) 金額(百万円)	当連結会計年度 第１四半期 (20.4.1～ 20.6.30) 金額(百万円)	当連結会計年度 第２四半期 (20.7.1～ 20.9.30) 金額(百万円)
Ⅰ　営業収益						
１．受入手数料	5,456	5,720	5,355	5,011	4,566	3,545
(1)委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612
(2)引受け・売出し手数料	19	77	5	9	1	－
(3)募集・売出しの取扱手数料	322	302	222	227	113	57
(4)その他の受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875
２．トレーディング損益	32	9	107	△5	195	155
３．営業投資有価証券関連損益	－	△14	△20	△4	9	0
４．金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834
５．その他の営業収益	61	52	89	67	56	45
営業収益計	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581
１．金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859
Ⅱ　販売費・一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944
Ⅲ　営業外収益	57	27	43	△16	85	8
Ⅳ　営業外費用	21	95	68	132	14	65
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887
Ⅴ　特別利益	－	17	－	41	955	16
１．貸倒引当金戻入額	－	－	－	41	2	6
２．金融商品取引責任準備金戻入	－	－	－	－	952	－
３．商品取引責任準備金戻入	－	17	－	－	－	10
Ⅵ　特別損失	97	71	96	70	0	2,953
１．証券取引責任準備金繰入	86	74	74	70	－	－
２．商品取引責任準備金繰入	2	△2	－	－	－	－
３．投資有価証券評価損	6	－	－	－	0	2,939
４．投資有価証券売却損	1	－	22	－	－	－
５．固定資産除却損	－	－	－	－	－	14
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失（△）	3,256	3,378	3,344	2,553	3,080	△1,050
匿名組合損益分配額	－	△33	△27	△26	5	△3
税金等調整前四半期純利益又は純損失（△）	3,256	3,411	3,371	2,579	3,075	△1,046
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,536	1,315	1,043	864	920
法人税等調整額	123	△77	137	91	67	△35
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0	15	△3	△8	△22
四半期純利益又は純損失（△）	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△1,908

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172
人件費	657	647	692	652	766	698
不動産関係費	262	235	371	371	441	489
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057
減価償却費	56	61	73	78	95	106
租税公課	62	60	60	58	64	57
貸倒引当金繰入額	0	1	1	△3	4	△4
その他	146	165	138	163	305	337
合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915

８．参考資料　マネックス証券株式会社

(1) 四半期損益計算書

【第２四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業収益	
受入手数料	7,945
委託手数料	6,117
引受け・売出し手数料	1
募集・売出しの取扱手数料	171
その他の受入手数料	1,654
トレーディング損益	235
金融収益	5,370
その他の営業収益	100
営業収益計	13,653
金融費用	2,109
純営業収益	11,543
販売費・一般管理費	7,448
営業利益	4,095
営業外収益	67
営業外費用	7
経常利益	4,155
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
金融商品取引責任準備金戻入	952
商品取引責任準備金戻入	10
特別利益計	971
特別損失	
投資有価証券評価損	0
特別損失計	0
税金等調整前四半期純利益	5,126
法人税、住民税及び事業税	1,661
法人税等調整額	38
法人税等合計	1,699
四半期純利益	3,426

(2) 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前第２四半期会計期間末	当第２四半期会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,802	29,635	33,000
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	105	47	1,094
	金融商品取引責任準備金等	2,352	1,534	2,497
	一般貸倒引当金	86	50	58
	計 (B)	2,544	1,633	3,650
控除資産	(C)	3,574	3,997	3,663
固定化されていない自己資本　(A)+(B)-(C)	(D)	30,772	27,271	32,986
リスク相当額	市場リスク相当額	52	34	47
	取引先リスク相当額	3,770	2,557	3,176
	基礎的リスク相当額	4,310	4,472	4,447
	計 (E)	8,133	7,064	7,671
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	378.3%	386.0%	429.9%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

項目		単位	19年４月	19年５月	19年６月	19年７月	19年８月	19年９月
口座	口座数［月末］	口座	756,654	765,332	774,028	783,348	790,848	796,666
	うち信用取引口座数［月末］	口座	38,909	38,118	37,293	36,613	36,335	36,164
	預かり資産［月末］	億円	21,004	21,414	21,828	21,411	20,576	20,689
株式	注文件数	件/営業日	182,108	184,972	204,207	186,760	171,097	148,063
	約定件数	件/営業日	63,133	65,650	72,040	64,588	66,170	57,121
	平均売買代金	千円/約定	812	973	1,046	926	1,116	1,113
	信用取引残高[売建と買建の合計]［月末］	億円	1,749	1,701	1,773	1,806	1,595	1,529
投資信託	約定件数［ＭＲＦを除く］	件/営業日	4,292	4,870	6,016	7,227	6,865	5,273
貸株サービス	口座数［月末］	口座	23,374	23,987	24,538	25,151	25,580	26,062
	残高［月末］	億円	1,609	1,665	1,664	1,685	1,578	1,235
外国為替保証金取引	口座数［月末］	口座	51,380	53,072	54,621	56,277	58,825	60,342
	取引金額	百万円/営業日	15,907	15,553	19,908	22,646	41,065	21,510

項目		単位	19年10月	19年11月	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月
口座	口座数［月末］	口座	802,488	807,953	812,766	820,822	828,061	834,931
	うち信用取引口座数［月末］	口座	35,704	35,388	35,183	35,075	35,148	34,863
	預かり資産［月末］	億円	21,367	20,433	19,962	18,541	18,660	17,520
株式	注文件数	件/営業日	185,522	176,161	159,745	151,140	169,833	148,205
	約定件数	件/営業日	74,041	67,291	58,252	63,983	65,944	59,594
	平均売買代金	千円/約定	1,092	1,002	752	879	703	905
	信用取引残高[売建と買建の合計]［月末］	億円	1,593	1,424	1,346	1,128	1,089	1,190
投資信託	約定件数［ＭＲＦを除く］	件/営業日	6,059	6,813	5,606	8,033	5,489	6,696
貸株サービス	口座数［月末］	口座	26,774	27,251	27,686	28,144	28,711	29,917
	残高［月末］	億円	1,672	1,621	1,539	1,430	1,472	946
外国為替保証金取引	口座数［月末］	口座	61,947	63,894	65,064	66,980	68,168	70,898
	取引金額	百万円/営業日	23,932	32,544	17,361	37,458	20,950	39,165

項目		単位	20年４月	20年５月	20年６月	20年７月	20年８月	20年９月
口座	口座数［月末］	口座	840,085	844,518	849,291	854,793	858,869	864,064
	うち信用取引口座数［月末］	口座	34,692	34,505	34,859	35,293	35,650	36,047
	預かり資産［月末］	億円	18,780	19,510	18,595	18,372	17,787	15,942
株式	注文件数	件/営業日	155,147	177,267	167,699	136,471	126,992	137,005
	約定件数	件/営業日	59,165	68,941	60,384	49,605	44,956	55,240
	平均売買代金	千円/約定	1,020	1,034	993	781	715	646
	信用取引残高[売建と買建の合計]［月末］	億円	1,081	1,081	1,382	1,068	1,026	898
投資信託	約定件数［ＭＲＦを除く］	件/営業日	5,102	5,789	6,310	6,863	5,795	6,944
貸株サービス	口座数［月末］	口座	30,812	31,470	32,463	34,254	35,174	35,960
	残高［月末］	億円	1,555	1,608	1,521	1,582	1,499	1,007
外国為替保証金取引	口座数［月末］	口座	72,064	73,282	74,239	75,257	76,497	77,651
	取引金額	百万円/営業日	24,110	16,403	14,012	12,747	10,916	24,442

(注) 1. 平成20年６月より、一定期間利用されていない信用取引口座の閉鎖基準を変更いたしました。
2. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
4. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。